

施策名：大規模災害等への即応力の強化

事業名	担当課・室名	ページ
広域防災拠点設備等整備事業	防災危機管理課	1 / 5
県庁防災体制強化事業	防災対策室	2 / 5
地震・津波対策推進事業	防災対策室	3 / 5
県民安全・安心メール配信事業	防災対策室	4 / 5
原子力防災対策推進事業	防災危機管理課	5 / 5

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	広域防災拠点設備等整備事業		事業期間	平成27年度～平成28年度		政策区分	安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実			
						施策区分	大規模災害等への即応力の強化			
総合評価	A	終了	事業実施課(室)名	防災危機管理課		評価者	防災危機管理課長 牧 敏弘			

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	南海トラフ巨大地震など大規模災害時に、救助活動や医療活動、支援物資の調達及び輸送活動など広域的な応援を、迅速かつ効率的に受け入れる体制整備が課題となっている。	事業の目的	大分スポーツ公園等に広域防災拠点として必要な設備等の整備を計画的に行い、広域防災拠点を中核とする受援体制を構築し、近い将来発生が予想される南海トラフ地震などの広域大規模災害における救助・救援活動の迅速な実施に資する。
-------	---	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①広域防災拠点における設備等の整備 広域防災拠点として必要な通信設備確保のための防災行政無線等を整備	①	153,566	総コスト	82,170	136,121	
	②		事業費	79,170	133,121	
	③		(うち一般財源)	13,170	2,121	
	④		人件費	3,000	3,000	
	計	153,566	職員数(人)	0.30	0.30	

活動指標	指標名(単位)		達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(28年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(28年度)	評価割合	評価
	広域防災拠点防災行政無線整備(件)	目標値				1			1	100%	目標値						
実績値					1		1	実績値									
達成率					100.0%		100.0%	達成率									
目標値								目標値									
実績値								実績値									
達成率								達成率									

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(28年度)	評価	事業の成果
広域防災拠点防災行政無線整備(件)	目標値			1			a	行政無線設備等の整備完了により、災害時における電話回線の輻輳や長時間にわたる不通状態等解消のための、広域防災拠点として必要な通信手段を確保した。
	実績値			1				
	達成率			100.0%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
・整備完了により終了	今後の事業方針 ・行政無線等の設備については、災害時の適正な運用のため、訓練を定期的実施 ・一時避難所に係る資機材の整備にあたり、引き続き経費を節減				

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	県庁防災体制強化事業		事業期間	昭和 5 2 年度 ~ 平成 年度		政策区分	安心・安全な県土づくりと危機管理意識の醸成	
				施策区分	大規模災害等への即応力の強化			
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	防災対策室		評価者	防災対策室長 田邊 隆司	

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	発生が予想される南海トラフ巨大地震に備え、防災対策と訓練の実施による要員の対応能力の向上等、防災体制の構築が急務となっている。	事業の目的	災害対策本部等が効果的に機能し、応急対策業務を迅速かつ的確に実施できるよう、継続的な訓練を実施するとともに検証等を行い、県庁防災体制の強化を図る。
-------	---	-------	---

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①実践的災害対応訓練による実践力の強化 総合防災訓練(図上)、ブロック別図上訓練及び孤立支援・救援活動訓練の実施	①	6,711	総コスト	38,632	36,733	43,015
②システム運用保守・維持管理 県・市町村の被害情報等を共有する防災GISシステム等の運用保守	②	6,179	事業費	18,632	16,733	23,015
③災害対策本部及び地区災害対策本部の業務実施体制強化 災害対策本部用の資機材整備、本部員等用の食糧等の備蓄及び研修の開催	③	5,882	(うち一般財源)	18,632	16,733	23,015
	④		人件費	20,000	20,000	20,000
	計	18,772	職員数(人)	2.00	2.00	2.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	ブロック別図上訓練の実施(地区)	目標値			6	6		36%	災害時連絡体制研修会参加者(人)	目標値		250	250		
実績値				6			実績値				238				
達成率				100.0%			達成率				95.2%				
防災GISの適正稼働(日)		目標値		366	365	365		33%		目標値					
		実績値		366	365					実績値					
		達成率		100.0%	100.0%					達成率					

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
防災訓練延べ参加市町村数(実動訓練+図上訓練等)(市町村)	目標値		21	21	20		<b>a</b>	本事業の実施により、訓練による職員の資質向上がなされ、災害時に適切な対応ができる体制整備につながっている。
	実績値		21	21				
	達成率		100.0%	100.0%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>災害時における、災害規模や態様及び市町村の態勢等の迅速かつ確かな把握</li> <li>県・市町村の被害情報等を共有する防災GISシステムの充実・活性化</li> <li>30年以内に70%の確率で発生するといわれる南海トラフ地震へ具体的な対応力の向上</li> <li>情報連絡員制度の充実・実践化をはじめとした地区災害対策本部の強化</li> </ul>	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年熊本地震の検証を踏まえ、災害の態様・フェイズ等に応じたより実践的な訓練の継続実施</li> <li>県・市町村の被害情報等を共有する防災GISシステムの高度化</li> <li>喫緊の課題である南海トラフ地震等で孤立する可能性の高い避難場所における救助・救援訓練の継続</li> <li>地区災対における市町村・各機関との合同訓練・研修等をはじめとした連携強化</li> </ul>				

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

繰越がある場合用

別紙2-4

事業名	地震・津波対策推進事業		事業期間	平成26年度～平成28年度		政策区分	安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実			
						施策区分	大規模災害等への即応力の強化			
総合評価	A 終了		事業実施課(室)名	防災対策室		評価者	防災対策室長 田邊 隆司			

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	津波等の対策は着実に進んでいるが、今後も地震・津波対策アクションプランの推進が必要であり、特にプランの減災目標である津波による人的被害の軽減には早期避難が重要である。	事業の目的	今後50年以内に90%程度もしくはそれ以上の確率で発生が予想されている南海トラフ巨大地震に備え、市町村が実施する高齢者等要支援者の早期避難に必要な避難補助用具の整備、避難地や避難路の整備などに対し助成することにより、県民の早期避難を促し、大規模地震発生時の人的被害の軽減を図る。
-------	---	-------	---

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①災害時非常用備蓄品整備事業 避難所要資材(避難マット、毛布、簡易型避難テント等)の購入(8市)	①	66,780	総コスト	74,595	128,190	11,000
②避難地整備事業 備蓄倉庫・照明灯等の設置(5市町、64箇所うち繰越5)	②	46,557	事業費	69,595	123,190	11,000
③避難路整備事業 避難路の舗装・手すりの整備(5市、34箇所うち繰越14)	③	28,506	(うち一般財源)	69,595	123,190	
④その他地震・津波対策に対する助成 要援護者避難補助用具の整備(2市)、孤立集落通信設備(トランシーバー整備)の整備(1市)等	④	4,611	(うち繰越額)			11,000
	計	146,454	人件費	5,000	5,000	
			職員数(人)	0.50	0.50	

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(28年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(28年度)	評価割合	評価
a	災害時非常用備蓄品整備市町村数(市町村)		12	10		10	46%	避難路整備数(箇所)		19	36		36	19%	a
		実績値	11	8		8			実績値	23	34		34		
		達成率	91.7%	80.0%		80.0%			達成率	121.1%	94.4%		94.4%		
	避難地整備数(箇所)		61	36		36	32%	要援護者避難補助用具整備市町村数(市町村)		5	4		4	3%	
		実績値	87	64		64			実績値	3	2		2		
		達成率	142.6%	177.8%		177.8%			達成率	60.0%	50.0%		50.0%		

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(28年度)	評価	事業の成果
a	事業実施市町村数(市町村)		15	12		12	a	東日本大震災を受け、避難路・避難地の整備や非常用資機材の備蓄品など市町村における喫緊の防災・減災対策が促進された。 市町村の要望を確認して翌年度の目標値を設定している。
		実績値	12	11		11		
		達成率	80.0%	91.7%		91.7%		

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>県民の自助・共助の意識の醸成と自主防災組織等を中心とした防災・減災活動の活性化</li> <li>避難後の避難所生活における健康・衛生面の管理・徹底に向けた取組</li> </ul>	今後の事業方針 ・これまでの成果や熊本地震の検証などを踏まえ、事業メニューの見直しを行い、平成29年度からは、自主防災組織等が行う地域の防災・減災活動や避難所機能等強化を図るため「地震・津波対策加速化支援事業」として新たに事業を実施	○			

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成29年度)

事業名	県民安全・安心メール配信事業		事業期間	平成20年度～平成 年度		政策区分	安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実		
						施策区分	大規模災害等への即応力の強化		
総合評価	<b>B</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	防災対策室		評価者	防災対策室長 田邊 隆司		

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	災害時の被害を最小限にするためには、いち早く情報を得て避難等の行動をすることが肝要であるが、様々な手段を組み合わせ、漏れの無い情報収集体制を整えておくことが課題となっている。	事業の目的	登録者に対してタイムリーに防災情報を配信することにより、住民自ら適時適切な避難行動を取るための環境整備を図る。
-------	---	-------	---

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①防災情報等の配信(登録者に対し、システムを通じて自動的に配信) 気象警報、地震速報、津波情報、火山情報、土砂災害警戒情報、避難情報等 配信回数558回 ②登録者拡大に向けた登録促進活動 広報用チラシの作成・配布 ※防災イベントや講演会等での広報、県及び市町村広報誌への登録案内の掲載、関係機関及び団体への広報等	①	2,152	総コスト	4,820	4,821	5,594
	②	169	事業費	2,320	2,321	3,094
	③		(うち一般財源)	2,320	2,321	3,094
	④		人件費	2,500	2,500	2,500
	計		2,321	職員数(人)	0.25	0.25

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価	
	自動配信完了率(%) ※システム障害等なかったか  イベント及び講演会等での広報活動数(回)	目標値		100.0%	100.0%	100.0%				93%	目標値					
実績値			100.0%	100.0%			実績値									
達成率			100.0%	100.0%			達成率									
目標値			12	24	30		7%	目標値								
実績値			21	25		実績値										
達成率			175.0%	104.2%				達成率								

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	県民安全・安心メール登録者数(人)	目標値	30,000	30,000	30,000			
	実績値	23,086	25,285					
	達成率	77.0%	84.3%					

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>新規登録を促進するための効果的な取組</li> <li>メールアドレス変更に伴う退会の抑止</li> <li>※28年度 新規登録者数：4,891人 退会者数：2,720人 純増数：2,199人</li> </ul>	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>従来の広報に加え、教育機関やマスコミ等との更なる連携強化</li> <li>毎月1日の登録者向けのお知らせメールによるアドレス変更時の再登録の必要性の周知</li> </ul>				

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	原子力防災対策推進事業		事業期間	平成27年度～平成 年度		政策区分	安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実	
				施策区分	大規模災害等への即応力の強化			
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	防災危機管理課		評価者	防災危機管理課長 牧 敏弘	

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	本県は、国の定める「原子力災害対策が重点的に講じられる区域」外にあるが、万一の場合に備え、重点区域に準じて必要な対策が取れる体制を整えている。しかしながら、本県の特性を反映させた防護対策の住民等への周知不足、大量の情報を扱う職員の情報リテラシー不足などの課題がある。	事業の目的	万が一、近隣の原子力発電所で重大事故が起こり、放射性物質拡散の影響が本県に及ぶ可能性がある場合においても、正確で確実な情報収集・伝達を行い、適切な防護措置等を実施できる体制を確立する。
-------	---	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①推進費(会議、調整等) 原子力災害対策部会(1回)、原子力災害対策研究チーム会議(2回)、広域連携に関する調整(3回)	①	1,014	総コスト	23,903	9,890	10,377
②原子力災害対策の住民への浸透 研修会の開催(5回)、現地視察の実施(2回)、住民向けパンフレットの作成(2,000部)	②	680	事業費	15,903	1,890	2,377
③実践力の強化 訓練の拡大と住民説明会の実施(1回)	③	442	(うち一般財源)	5,903	878	1,028
④愛媛県との連携強化 関係機関を対象にした研修会の開催(1回)	④	355	人件費	8,000	8,000	8,000
	計	2,491	職員数(人)	0.80	0.80	0.80

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	原子力災害対策部会開催回数(回)	目標値		1	1	2		41%	住民を対象にした訓練説明会の開催数(回)	目標値		1	1		
	実績値		2	1			実績値				1				
	達成率		200.0%	100.0%			達成率				100.0%				
原子力に関する勉強会への講師派遣回数(回)	目標値			3	4		27%	関係機関を対象にした原子力に関する研修会参加人数(人)	目標値		30	30		14%	
	実績値			5					実績値		33				
	達成率			166.7%					達成率		110.0%				

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
原子力防災訓練参加機関数(機関)	目標値		50	50	50		<b>a</b>	新たな取り組みとして、海上保安庁の艦船、自衛隊の車両を使用した避難者受入れ訓練やスクリーニング訓練を実施した。 伊方発電所近海で操業している漁船を対象にした情報伝達訓練では、くにさき、佐賀関支店に加え、新たに国見、姫島、武蔵、安岐支店を対象に実施した。
	実績値		53	48				
	達成率		106.0%	96.0%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>大分県の特性を反映させた、防護対策について住民等への浸透</li> <li>オフサイトセンターに職員を派遣することにより、情報の質、量ともに大幅に増大したため、情報リテラシーの向上</li> <li>訓練の積み重ねによる実効性の向上</li> <li>受入れ人数が増加した場合の輸送</li> </ul>	今後の方向性	<table border="1"> <tr> <td>終了</td> <td><b>継続・見直し</b></td> <td>例外的に継続</td> <td>廃止</td> </tr> </table>	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止				
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>住民参加型訓練の実施</li> <li>自主防災組織、ボランティア等を対象に研修会を実施</li> <li>関係機関を対象にした原子力に関する研修会を開催</li> </ul>				